



巻頭インタビュー

衆議院議員

甘利 明

あまり あきら 1949年生まれ。慶應義塾大学卒業。民間企業、衆議院議員秘書などを経て、1983年衆議院議員選挙に旧神奈川3区から立候補して初当選。連続当選12回。労働大臣、経済産業大臣、行政各担当大臣、経済再生担当大臣・内閣府特命担当大臣（経済財政政策）などを歴任。自民党内では政務調査会長、選挙対策委員長などを経て、現在、税制調査会長を務める。

「戦略的自律性」と「戦略的不可欠性」の確立は急務

—DX社会を見据えた経済安保戦略

聞き手：田中明彦 政策研究大学院大学学長、本誌編集委員長

田中 甘利さんは自民党政務調査会・新国際秩序創造戦略本部の座長として二つの提言『「経済安全保障戦略策定」に向けて』（二〇二〇年二月）、「経済財政運営と改革の基本方針2021に向けた中間取りまとめ」（今年五月）

を取りまとめられました。

甘利 エコノミック・ステイトクラフト、身も蓋もなくいえば、経済的手段を用いて相手にこちらの要求をのませる——そういったことは歴史上、洋の東西を問わず繰り返

返されてきました。例えば、二〇一〇年の尖閣沖での事件をきっかけに、中国がレアアースの対日輸出を事実上停止したこともそうだし、アメリカも国際銀行間通信協会（SWIFT）を利用した「制裁」に出ていると批判する人がいます。

しかし近年の「デジタルトランスフォーメーション（DX）」の進展を見て、私は危機感を強めるに至りました。DXを一言でいえば、データとデジタル技術を最大限に活用して、社会や人々の生活をよりよいものに変革することですが、個々の機器が進化するだけではなく、社会のあり方全体が変わっていく。モビリティ、教育、医療、エネルギー、防災、産業などあらゆる分野でデジタルを駆使したスマートシティ化が進んでいく。これまでとは明らかに異なるフェーズを迎えているのです。

しかし、それが権力によって悪用されれば、デジタル監視社会の到来となるでしょう。一〇人を監視するのも一〇億人を監視するのも、原理は変わりません。もしもしたら、国境を越えてそれを行おうとする国があるかもしれない。自由と民主主義、人権とプライバシーを守る、そしてビジネスに不可欠な情報を守るために、新たな観点から規範やルールの形成が求められているのです。

DXにおいてはデータの集積がカギを握ります。それを担うのが半導体です。コンピュータの半導体チップにマルウェアやスパイウイルスを仕込まれたら、ビジネスや社会生活、あるいは軍事の最先端に至るまで、ありとあらゆる領域に被害が及びかねません。影響の広範さ、あるいは深刻さにおいて、DXはこれまでとの連続ではありません。それゆえ、経済安全保障はもはや国家や産業、そして私たちの生活を守るために、不可欠な要素なのです。

世界に不可欠な、自立した存在感ある国へ

田中 提言では、「戦略的自律性」「戦略的不可欠性」という二つの観点から経済安全保障の実現を語っています。

甘利 この二つの概念が経済安保の要諦です。戦略的自律性とは、いかなる状況下でも他国に過度に依存することのない国民生活と正常な経済運営の確保であり、戦略的不可欠性は、国際社会全体の産業構造の中で日本の存在が不可欠な分野を拡大することです。少々くだけていえば、戦略的な産業基盤での自国のチョークポイント（急所）を克服し、かつ相手のチョークポイントを握ることです。

田中 五月の中間取りまとめでは、特に情報通信、エネルギー、交通・海上物流、金融、医療の五分野が「戦略基盤

産業」として位置付けられています。重要度に優先順位はあるのでしょうか。

甘利 経済安全保障という点、一般的には、情報通信などを含む基幹技術、あるいは軍事転用可能な微細技術などがイメージされるかもしれませんが。しかし私は、五分野全てを重視すべきだと考えます。チョークポイントは、実は日用品の中にも広範に存在すると教えてくれたのが、今回の新型コロナウイルス禍です。その最たるものが医療用のマスクや手袋でしょう。日本は医療備品の多くを外国に依存してしましました。これは経済合理性に従った帰結ですが、結果として、海外からの供給が止まり、医療崩壊を起こしかねない事態となりました。「日本殺すにはミサイルいらぬ、マスクひとつもあればよい」ということです。

田中 ローテクであっても、チョークポイントになり得る、ということですね。

甘利 そういうことです。それ以外の情報通信、エネルギー、交通・海上物流、金融についても、いずれも日本の経済社会の活動に直結するものであり、経済安全保障の観点から脆弱性を洗い出すことは急務です。

田中 一方で、いかに戦略的に重要な製品であっても、すべてを日本独力でまかなうわけにはいきません。そのバラ

ンスをどのようにお考えですか。

甘利 いかに価値観を共有する国、リスクの低い国とのサプライチェーンを構築できるかがカギになります。その意味では、ある程度のコストをかけても、新しいサプライチェーンの開拓は不可欠です。企業にとって短期的には負担になります。中長期的にみれば安定したコストパフォーマンスを確保することにつながるのではないのでしょうか。

魅力ある技術の育成は急務

田中 提言の「技術の保全」においては、民間企業や大学・研究機関との連携が不可欠だと考えられます。

甘利 戦略的自律性の確保、すなわちチョークポイントの洗い出しと克服については、きちんとリサーチすれば実情を把握できるし、対応も可能です。より困難なのは戦略的不可欠性です。日本の製品がなければこの分野は成り立たない、という領域をどれだけ作れるか。そこで重要なのは、微細技術や次世代技術の発展に貢献できるシーズを掘り出し、その優位性を確立していくかです。

私はさまざまな関係者・研究者と対話を重ねてきました。私を変えようとする技術者、世界を変えようとする研究者は日本にたくさんいますし、研究も進んでいます。

田中 そのような技術を保全しようと思えば、魅力的な研究環境を確保することも必要でしょう。

甘利 政府も対応を始めています。内閣府では、研究機関における「研究」「教育」「資金獲得」に関するエビデンスを収集し、データベース化する試みが始まっています。そのプラットフォームが「e-ESSEI」(Evidence data platform constructed by Council for Science, Technology and Innovation)です。大学・研究機関を横断する共同データベースは、世界的にもあまり例がありません。どの研究者や大学も自分の成果は囲い込みたいですからね。そこをある程度開放することで、さまざまな基礎研究からシーズとなる技術を発見し、育成しようというものです。それに加えて、一〇兆円規模の大学ファンドを創設し、来年度から本格的に運用が始まることになりました。財務省もこれだけの額をよく認めたと思いますが、政府としての危機感の表れでしょう。

同時に、このようなプラットフォームや資金を活用する、先端技術の開発に携わる研究については、セキュリティをしっかりとし、管理しなければなりません。これら技術の保全と育成は一つのセットなのです。

田中 ビジネスへの展開も期待したいところです。

甘利 「技術で勝ってビジネスで負ける」のは日本のお家芸と言われており(笑)、社会実装の段階まで踏まえた戦略が必要です。ベンチャー企業を含めた事業会社による付加価値の創出、産学融合による迅速な市場へのアクセス、さらにグローバル市場でプレゼンスを発揮する、そのためのサービス創出といった、イノベーションのエコシステムをどう確立していくか、これは大きな挑戦です。

田中 そのようなシーズの発見・育成が、戦略的不可欠性の強化につながっていく、それが数多くの分野で発揮されれば、同盟国・友好国との効果的なサプライチェーンの連携を生み出せるでしょう。反対に、こちらに手持ちのカードがなければ、いくら同盟国・友好国といっても相手にされません。保全と育成の戦略的環境を整えることは、たいへん重要なことだと思います。

ゲームチェンジをいかに見極めるか

田中 このところの経済安保に関する主要な関心事の一つは半導体です。かつて日本製の半導体が世界シェアの五〇%以上を占めていましたが、一九九〇年代以降その地位は凋落しました。甘利さんは半導体戦略推進議員連盟の会長も務めておられますが、どのように見えていますか。

甘利 DX社会の到来によって、経済安全保障のフェーズが一気に変わったことは既に申し上げました。経済、社会、そして国家もデータドリブン志向する中で、その根幹をなす技術が半導体です。半導体がこれからの社会の進化と価値を左右すると言っても過言ではないし、それゆえに世界の開発競争、そして経済安保の主戦場の一つとなっています。したがって半導体がチョークポイントになるような事態——例えば主要製品はすべて外国製、といった事態は絶対に避けなければいけません。そのためには、一方で、半導体および関連製品の適切な貿易管理——信頼できない国の素材は使わない、信用できない国に機微技術を供与しない——が必要なことはもちろん、日本国内における半導体産業の活性化が不可欠です。

日本は半導体そのもののシェアは約9%ですが、関連の装置や素材では世界でトップシェアを握る製品も少なくありません。これらの戦略商品の競争優位性を保つためにも、国内での半導体生産の維持・拡大が課題になります。

田中 現在優位にある技術を守るだけでなく、市場のニーズを読んで、技術の開発・発展の方向性を把握する必要もありますね。

甘利 おっしゃる通り、半導体業界は代謝の激しい業界で、制を整えるため、二〇二〇年四月、国家安全保障局(NSS)に経済班を設けたことが画期となりました。ここを司令塔に、さらに取り組みが強化されることを期待します。われわれは立法府の人間ですから、法的基盤を整備することでサポートすべく、来年二〇二二年の通常国会で「経済安全保障一括推進法」(仮称)の制定を目指しています。経済安全保障の基本理念を明らかにすることで、個々の省庁がさまざまな取り組みを進める際の指針になるものです。例えば企業・業界との関係であれば、経産省が主管するさまざまな「業法」に経済安保の観点を入れて再構成していく。国際交渉であれば外務省の役割は大きいし、アカデミズムとの連携では文科省が動くことになる。各省庁が法改正や新法の策定、あるいは国際交渉を進めるうえで、統一した絵を描けるようにするのが目的です。

田中 経済安全保障として効果のある政策を展開するためには、制度に加えて、優れた人材が不可欠です。そのためには、技術者・研究者・行政・政治家の間の対話や連携が大切なのではないのでしょうか。

甘利 政治・行政の側では、経済安全保障的な観点が少しずつ共有され始めてきました。私は、日本の政治家で最初

現在のチャンピオン企業が数年後には姿も見えない、ということも起こり得る世界です。いままで、ロジックの高機能化といえば、回路の微細化のことでした。微細化に不可欠な露光装置の技術は、オランダのASML社が市場をほぼ独占しており、半導体を製造するTSMC(台湾積体電路製造)社の製品は線幅一〇ナノを切って五ナノ、そして二ナノの世界に挑んでいます。他方で、微細化とは異なる高度化の方法として、積層化の技術に注目が集まっています。仮に今後、積層化が主流になるような技術的転換があれば、たちまち新しい覇者が生まれるかもしれません。

DX社会が今後どのように発展し、その中でどのような機能を持つ半導体が必要とされるのか——あるべき未来の姿を見据え、そこからバックキャストする(逆算して考える)ことが必要なのです。どれほどよいものを作ったとしても、需要がなければ意味がありません。常にマーケットを調査し、どのようなニーズが高まるのかに気を配り続けるよう、政府に求めています。

問われる政府の体制じくじ

田中 経済安全保障に取り組み政府の体制も、次第に整ってきたように見えます。

に経済安全保障の重要性を唱えたのは自分だと自負しています。二〇一八年に米国のブルッキングス研究所から、米の経済関係がテーマのパネルディスカッションに招待されました。あわせて基調講演も頼まれたので、これからますます進行するデジタル社会の可能性と、そこに潜む脅威について、経済安全保障の観点からかなり率直に発言し、出席者にかんがりの衝撃を与えたようでした。それがわずか三年前のことです。今はみんな「甘利さんの警告の通りになったね」と言ってくれますが、それがよかつたのか悪かつたのか。それだけ事態は急速かつ深刻な方向に進んでいるということですね。

田中 科学技術や経済安全保障分野は、ただ政府が民間に指示を出せばよいというものではありません。官僚の側にも相当程度の知識がないと、何がシーズなのか、どこにゲームチェンジャーが潜んでいるのか、わからないでしょう。高いレベルの知識と、適切な任期をもってその任を遂行できる人材の育成は急務だと思います。

甘利 その通りですね。官民の人材交流などに一層の柔軟性を持たせることで対応力を高め、また、野党の皆さんとも勉強の機会を持ちたいと考えています。●

(構成・小南有紀)